基準日 2024年3月29日
アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン・財産設計　2030

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

・主な投資対象 ・・・・・・・・・	<世界の株式> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）受益証券
	<世界の債券> 適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4受益証券
	<世界のリート> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド受益証券
・目標とする運用成果 ・・・・	退職後資金形成に備えるため時間経過に従い資産配分を変更し、長期的な値上り益の獲得、または信託財産の保全とインカム収益の獲得を図ることによりトータル・リターンの最大化を目指します。

＊当ファンドにはベンチマークはありません。

◆基準価額、純資産総額

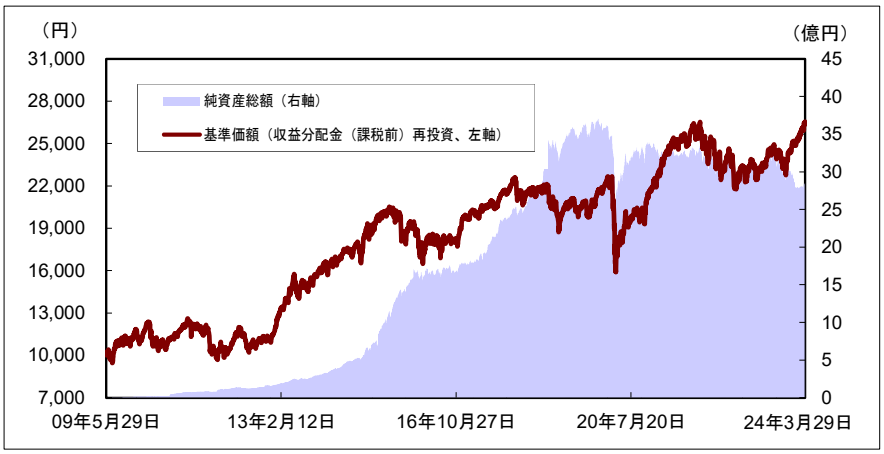
基準価額	26,556円
純資産総額	28.4億円

◆資産構成

	基本資産配分	ファンド
世界の株式	63.4%	64.1%
世界の債券*	26.6%	26.1%
世界のリート	10.0%	10.0%
現金等	－	−0.1%
合計	100.0%	100.0%

*短期金融商品を含みます。
当ファンドの純資産総額に対する組入比率。
基本資産配分は時間の経過に従い、成長性を重視する株式高位から、ターゲット・イヤー以降に徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更します。

◆基準価額の推移グラフ



◆ファンド（分配金再投資）の収益率とリスク（標準偏差）

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	当初設定来
ファンド収益率（分配金再投資）	5.39%	12.01%	15.01%	3.50%	5.12%	4.78%	6.81%
ファンドリスク（分配金再投資）	－－－－	－－－－	10.30%	11.02%	13.57%	12.26%	13.27%

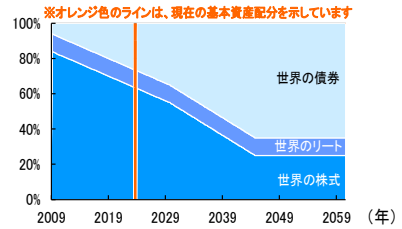
・ファンド（分配金再投資）の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入（再投資）した場合の収益率です。
・期間1年以上の収益率およびリスク（標準偏差）は年率換算しています。

◆通貨配分

通貨	組入比率
日本円	63.8%
米ドル	23.1%
ユーロ	3.6%
英ポンド	2.9%
台湾ドル	1.7%
韓国ウォン	1.2%
その他	3.8%
合計	100.0%

当ファンドの純資産総額に対する組入比率。外貨建て資産については為替ヘッジ後の割合です。

◆基本資産配分推移のイメージ



※将来の市場構造の変化等によっては、投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルを見直す場合があります。

◆当月の運用コメント

2024年3月の当ファンドの基準価額（分配金（課税前）再投資）の騰落率は前月末比+2.9%となりました。
すべての資産が、基準価額のプラス要因となりました。

＜基本資産配分の推移＞当ファンドの方針に従い、2024年1月に基本資産配分の見直しを行いました。前回変更時（2023年10月）との差は、世界の株式：-0.35%、世界の債券：+0.35%、世界のリート：変わらず です。引き続き、時間の経過に従い成長性を重視する株式から徐々に債券や短期金融商品中心の配分へと変更する基本資産配分に基づいた運用を行ってまいります。

＜下落リスク抑制機能＞下落リスク抑制機能とは、市場環境の変化に合わせて、リスク資産（株式およびリート）の割合をその時の基本資産配分から最大20%までの範囲で、機動的に債券へシフトする機能です。当月は、月を通じて中立を維持し、基本資産配分とのかい離はございません。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

基準日 2024年3月29日
アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン・財産設計

元本確保型の商品ではありません

◆投資対象ファンドの概要

投資対象ファンド名	投資方針の概要
アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	主として「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド」および「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。
・ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉としたボトムアップ、バリュー株式運用を行います。
・ アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	成長の可能性が高いと判断されるセクターにおいて、環境や社会指向等の持続可能な成長が見込まれるサステナブル投資テーマに基づき、魅力的な銘柄に投資するアクティブ運用を行います。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券への投資（2023年11月29日にアライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に変更）を通じて世界各国の投資適格債に投資します。
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券および不動産関連株式（リート等）に分散投資します。

◆投資対象ファンドおよび参考指数の騰落率

資産クラス	投資対象ファンド名	組入比率 2020	2030	2040	2050		騰落率 1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	10年間
世界の株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）	47.7%	64.1%	78.1%	90.3%	ファンド	3.7%	9.5%	16.1%	24.8%	27.7%	103.0%
						参考指数	3.7%	11.9%	19.3%	31.0%	41.8%	173.9%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド	28.8%	38.7%	47.2%	54.6%	ファンド	5.5%	14.0%	18.9%	38.2%	63.3%	180.0%
						参考指数	4.0%	15.2%	21.6%	41.1%	67.5%	247.1%
	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド	18.9%	25.3%	30.9%	35.7%	ファンド	2.1%	12.7%	19.3%	34.6%	51.1%	304.0%
						参考指数	4.2%	15.9%	22.6%	43.5%	75.6%	263.6%
世界の債券	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4	42.4%	26.1%	12.2%	0.0%	ファンド	0.7%	-2.3%	2.7%	-4.4%	-18.0%	-9.2%
						参考指数	0.6%	-2.3%	2.5%	-3.1%	-16.2%	-2.4%
世界のリート	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド	10.2%	10.0%	9.9%	10.1%	ファンド	4.2%	2.2%	15.0%	16.6%	17.0%	98.7%
						参考指数	4.1%	0.5%	14.2%	14.1%	10.3%	71.9%

※ 投資対象ファンド名は「適格機関投資家私募」を省略しています。

※ ベンチマークおよび参考指数は以下のとおりです。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル株式ファンド（50%ヘッジ）： 当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス（税引き後配当金込／50%ヘッジ）を、2018年10月17日以降はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込／50%ヘッジ）を使用しています。MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスは、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込、米ドルベース）の為替リスクを50%ヘッジしたものです。

（参考指数）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・バリュー株・マザーファンド： 当初設定日から2018年10月16日まではMSCIコクサイ・インデックス（税引き後配当金込）、2018年10月17日以降はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引き後配当金込）

（参考指数）アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド： MSCIワールド・インデックス（税引き後配当金込）

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）－4： 当初設定日から2013年10月16日まではFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）を、2013年10月17日から2023年11月28日まではFTSE世界国債インデックス（含む日本、円ヘッジ・円ベース）を、2023年11月29日以降はFTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ヘッジ・円ベース）を使用しています。

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・リート・マザーファンド： 当初設定日から2012年3月31日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）」を、2012年4月1日から2018年10月16日までは「FTSE EPRA/NAREIT Developed REITsインデックス（50%ヘッジ）」を、2018年10月17日以降は「FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）」を使用しています。 FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックス（50%ヘッジ）は、FTSE EPRA/NAREIT Developedインデックスの為替リスクを50%ヘッジしたものです。

◆市況コメント

世界の株式市場

米国株式市場は、利下げに対する楽観的な見方などを背景に、月を通じて堅調に推移しました。米連邦準備理事会（FRB）による利下げ見通しが維持されたことやFRB議長によるハト派発言が好感され、主要株価指数が最高値を更新しました。欧州株式市場は、利下げに対する楽観的な見方を背景に、上昇基調で推移しました。日本株式市場は、月初は上昇したものの、その後、日銀の金融緩和策解除の観測から急速に円高が進むと、輸出関連株を中心に売られました。月後半は、円安が進行したことから、再び上昇基調となりました。

世界の債券市場

米国10年国債金利は、前月末比で低下（価格は上昇）しました。上旬は、利下げ観測の高まりから、金利は低下しました。中旬には、2月の消費者物価指数（CPI）の上振れを受けた利下げ開始時期の先送り観測から、金利は上昇（価格は低下）に転じましたが、下旬には、FRBによる利下げ見通し維持を受けて、再び低下しました。ドイツ10年国債金利は、前月末比で低下しました。域内の景気底打ち感などから上昇しましたが、その後、利下げ期待の高まりから低下しました。日本10年国債金利は、前月末比で上昇しました。月前半は、日銀による金融緩和策解除への期待から上昇しました。その後、日銀はマイナス金利政策を解除したものの、緩和的な金融環境を維持する姿勢を示したことから、金利は低下しました。

不動産関連証券市場

前月末比で上昇しました。米国は、上旬は利下げ観測の高まりを好感し、リートは上昇しました。その後、2月のCPIの上振れを受けて利下げ開始時期が遅れるとの見方から軟調に転じたものの、月末には再び利下げ観測が高まり、上昇しました。欧州地域は、中旬にかけてはおおむね米国同様の動きでしたが、下旬には物価見通しの引き下げや、利下げ観測の高まりから大きく上昇しました。アジア・太平洋地域のうち、オーストラリアは、利下げ観測が高まるなか、月を通じて上昇基調で推移しました。日本は、月の前半は小幅な動きでしたが、後半は、日銀が緩和的な金融環境の維持を示したことから上昇しました。

為替市場

米ドル円は、前月末比で円安米ドル高となりました。上旬は、日銀による金融政策の正常化観測や米国の利下げ観測の高まりから、円高米ドル安となりました。中旬には、FRBによる利下げ開始時期の先送り観測に加え、日銀が緩和的な金融環境維持を示したことから、円安米ドル高に転じました。ユーロ円は、前月末比で円安ユーロ高となりました。上旬は、欧州中央銀行（ECB）理事会を受けて6月の利下げ観測が高まり、円高ユーロ安で推移しました。その後は、日銀が緩和的な金融環境維持を示したことなどから、円安ユーロ高となりました。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式・公社債など値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託が組入れた資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、アライアンス・バーンスタイン株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の運用成果等を保証・約束するものではありません。■当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。